

脱原発・放射能汚染を考える

大阪地方検察庁に関電担当者の「特別背任」「贈収賄」「脱税」を告発

全国3272人の告発にこたえて、大阪地検は強制捜査と徹底捜索で犯罪を立件せよ！

関電の原発マネー還流についての告発は、全国から3272人が結集し、12月13日昼に、大阪地検特捜部に提出された。告発状は八木元会長・岩根社長など4人は、特別背任と収賄の疑いで、その他の8人は不当な高額での発注による背任の疑いがあるとしている。当初は1000人での告発の呼びかけであったのが、河合弁護士が言うように、「市民の怒りが集約され」て全国から応募が相次ぎその3倍となった。余りにも公然と、そして明白な金品の動き、そして利益の誘導があるこの案件が、刑事事件として立件されないとすれば、日本の司法制度はないに等しいと言えるだろう。

13日、大阪地検前には100人を越す告発人と市民が集結した。集会では中島哲演さんが、「この闘いは全国の原発立地で行われている、金品による収賄、反対運動つぶしとの闘いである」と怒りを込めて発言された。



中島哲演さん



河合弁護士・海渡弁護士



大阪地検へ行進

10月に関電役員への3億2千万円を越す金品の受領、森山氏への工事情報の提供と随意契約が報道されて以来、関電現地事務所、福井県職員109人への金品受領が明らかになり、関電だけでなく原発利権の森山関連企業への利益供与と大幅な発注の実態が明らかとなっている。このような公然たる収賄罪と便宜供与が、強制捜査も立件もされずに放置されている。告発後の記者会見で、弁護団の海渡弁護士は「関電の第三者委員会には捜査の権限がない。強制捜査権を持つ検察が動かないと事実を明らかに出来ない」と訴えた。

異物除去まで高浜4号機の運転再開はやめろ！

関電は10月17日、高浜4号機の蒸気発生器細管5本に損傷が見つかったと発表した。原因と推定されるのは蒸気発生器内の「異物」とされているが、異物は発見されていない。細管の損傷は約60%に達し、肉厚は0.5mmとなっている。もし細管が破断すれば1次系水が噴出し、原子炉内の核燃料が露出し、大きな事故となる。関電は異物除去なしの運転再開をやめるべきである。

さよならげんぱつ1000人集会(第8回)

無責任の極み、原発を許せない／樋口英明・武藤類子



毎年12月1日に開催される「さよなら原発1000人集会」が伊丹で約600人が参加して開かれた。「大飯原発停止判決」の樋口元裁判長と、福島現地の闘いを牽引する武藤類子さんが講演を行った。樋口さんは地震学のでたらめさを中心に判決の趣旨を、武藤さんは東電刑事裁判不当判決と福島の実状と被災者への許されない攻撃を語られた。

国会審議もなしに、閣議決定だけで中東地域への自衛隊派遣は憲法違反だ！

安倍政権は、トランプ大統領の要求する「有志連合」への合流は出来なくても「Show the Flag」のために艦船を派遣する。公然たる対イランの軍事行動を、「調査・研究」を名目に国会審議もないまま閣議決定で行おうとしている。

ヘリコプター搭載型護衛艦とP3C哨戒機1台で運用する予定である。

米軍の「有志連合」にあわせて派遣

来年1月下旬から米軍などが本格化させる「有志連合」構想に合わせ派遣し、米軍の艦隊司令部に連絡員を派遣し、海自の情報と有志連合の情報を統一運用する予定である。実質的には有志連合と一体の活動である。自衛隊艦船はオマーン湾からアデン湾までを活動範囲として、ホルムズ海峡への派遣はしないと、武器使用も限定されている。

危うい「不測の事態」への対処

日本関係船舶がホルムズ海峡などで攻撃にあった場合に護衛艦はどう対処するのかが問題とされている。

ゲリラ組織だけでなく米諜報機関やイスラエルの諜報機関が政治目的で襲撃を起させることも考えられる。日本軍の朝鮮侵略も中国侵略も、そして米軍のベトナム北爆も「相手が攻撃してきた」が口実であった。政府は自衛隊を「海上警備行動」切り替えて戦闘参加が可能としている。日本人船員や自衛官にでも死者が出たら、日本のマスコミは一瞬に好戦論に切り替わりかねない。

国際的な海戦法規では「軍艦に護衛された商船は敵性船舶とされ、軍事攻撃の対象となる。警護されることで危険が増すのである。海賊とは違うのだ。

自衛隊の中東派遣をめぐる主な課題

- 「調査・研究」を派遣根拠とする是非
- 海上警備行動に切り替えた場合、周辺国などを刺激しないか
- 海上警備行動の場合も外国船舶は守れないが、緊急時にどう対応するのか
- 自衛隊員の安全確保
- 派遣終了の判断基準は



NATO諸国の急激な軍拡／トランプ圧力(12/4 毎日)

12月4日にNATO創立70周年首脳会議が閉幕した。トランプ米大統領と欧州諸国の軋轢が報道されたが、注目すべきはNATO諸国の軍事費が大幅に増加していることである。既に7ヶ国がGDPの2%以上となり、ドイツも大幅増加を予定している。軍拡競争が再燃している。

「氷河期」就労支援に603億円(12/12 産経)

政府が20日に閣議決定する来年度予算案の厚生労働分野で、「バブル崩壊時の不況期に就職氷河期世代」への支援が前年度の23.3%増の603億円となった。中川宝塚市長が全国に先駆けて実施した「氷河期就労支援」が全国で大きな反響をえて、各地の自治体に広がり、ついには国家予算の拡大につながった。

ローマ教皇招待の韓国人被曝者を足止め(12/3 朝日)

ローマ教皇が11月に長崎で開いたミサに招待された韓国人被曝者が、福岡空港での入国審査で、別室に移され、入国目的の質問、持ち物検査として5時間も足止めされた。一行は日本の植民地支配のために被曝したことを教皇に伝える手紙を持参していた。24日のミサには出席できた。福岡出入国在留管理局は、事実を認めた上で「具体的内容は説明出来ない」としている。

安倍政権またまた国会から逃亡(12/10 各紙)

安倍政権は説明責任を顧みずに、国会審議から再び逃亡した。今年の正月の通常国会でも予算が成立すると、予算委員会の開催に応じず、審議から逃亡した。そして今回は「桜を見る会」の不正行為をはじめとする審議を拒否し続け、野党の会期延長を拒否して逃亡した。菅原前経産相、河井前法相、河井案里議員は事件以来国会を欠席して、「説明責任」から逃亡中である。

米議会で、アップル・FBにバックドアを要求(12/10)

12月10日に米議会上院の委員会で、アップルとフェイスブック(FB)に対して、両者の通信システムに、司法当局が利用できる「バックドア＝裏口」を設けることを要求した。両社はセキュリティーとプライバシー保護の観点からバックドアを作ることは出来ないとして拒否した。

維新による「大阪都構想」を許すな！

11月12日、大阪市を廃止し、特別区に再編する大阪都構想の協定書を作る法定協議会が開かれた。制度移行日を2025年とすることなどが、大阪維新の会や公明党の賛成で了承された。公明党の(都構想賛成の)4条件も、この日の協議で全て協定書に反映された。来年1月に中間採決が行われ、秋以降に都構想の賛否を問う2度目の住民投票が行われるのは確実な情勢となった。

構想では大阪市が4つの特別区に再編され、「消防庁」「水道局」「下水道局」「港湾局」が市から府に移管される。特別区の議員は府の3割となり、地域の要求は反映されなくなる。大阪は高齢化、子育て支援、貧困問題が山積みで、きめ細かい市民サービスが不可欠である。

「維新」は各種市民サービスの切り下げ、府立病院・市民病院の統合、市立大学と府立大学の統合、自治体労働者への攻撃、地下鉄・公園管理などの民間委託を押し進め、もう一方では公営博打場＝カジノ構想が準備されている。次の「住民投票」は公明党の裏切りによって極めて困難である。今から反対の世論をつくりあげよう。

「戦争法」違憲訴訟 1月28日判決！ 12/21「司法は勇気を持って違憲判決を」集会



札幌地裁は4月22日に審理を打ち切り請求を棄却した。そして東京地裁は11月7日、「新安保法制違憲訴訟」を棄却した。大阪地裁では来年1月28日に判決が予定されている。

判決に向けて「違憲訴訟の会」から、12月21日の集会が提起された。我々の団結の力を見せつけていく最後の機会である。ぜひ参加し成功させよう。

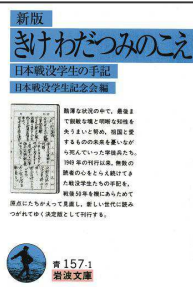
日時:12月21日 13:00～ 場所:弁護士会館2階

経産省前テント／闘いの座り込みは続く

2011年9月11日、原発廃止要求のハンガーストライキを契機に経産省前の「脱原発テント」が始まった。2016年8月に強制撤去された後も、毎日午後には歩道上で座り込み抗議の声をあげている。久しぶりに12月9日に訪問して座り込み、旧交を改めた。あきらめない粘り強い闘いこそが、問題を過去でなく現代によみがえらせている。



NHK 歴史秘話ヒストリー (1・28に再放送) 「特攻 なぜ若者はとびたつたのか」



12月11日、NHKで慶応の学生であった上原良司が特攻に志願させられ出撃した経過を放送した。上原が自由を最後まで信念としていたこと、特攻戦術の非人間性、成果でなく宣伝が目的であったことなどが述べられた。彼の自由への思いと無念は、岩波文庫の「きけわだつみのこえ」をお読みください。

報告 「天皇奉迎」に子どもの動員を阻止

連日のように、天皇は伊勢へ、橿原へ、そして多摩へと「巡幸」している。街頭には日の丸の小旗を振るために小学生などの子どもたちが動員され、警官の指示で旗を振り歓声を挙げている。八王子市では、明仁が4月23日に退位の報告を昭和天皇の墓を訪れた際には近所の3つの小学校の子どもたちが、教育委員会の指示で「天皇奉迎」に駆り出されて日の丸の小旗を振られた。

八王子市では、「天皇奉迎に子どもを動員することに反対する八王子市民の会」が結成され、市教委、八王子奉迎会実行委、町会自治会連合会、市協働推進課、3校の校長に問題点を指摘し、12月3日の即位の報告の際には子どもたちを動員しないようにと申し入れをした。その結果、今回は小学生の動員は行われず、沿道は警備と公安の警察官ばかりが目立つ「奉迎」となった。「奉迎」反対する人間には公安が付きまとい、暴力的に歩道から排除したり、自由な歩行を妨害するなどの対応を繰り返した。

(東京八王子の根津公子さんからの情報)